

Title	歴史学はすでに「国境」をこえつつある : グローバル・ヒストリーと近代史研究のための覚書
Author(s)	島田, 竜登
Citation	パブリック・ヒストリー. 2011, 8, p. 1-13
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/66486
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

歴史学はすでに「国境」をこえつつある

グローバル・ヒストリーと近代史研究のための覚書

島田竜登

1 はじめに

歴史学における国境とは何であろうか。それは、歴史研究者の歴史意識にかかわる問題である。なにゆえに歴史を研究するのか、という問題につきる。

現代社会に生じる諸問題が境で囲まれた国という枠をこえて多発する時代、とくに環境問題などにみるように地球規模での思考と対策が必要となっている現在において、社会科学は、一国をこえて、さらにはグローバルな規模で物事を考える必要があるだろう。同時に、歴史学を長期的視野に立った社会科学研究の営みの一つと考えるならば、歴史学にもまた、地球規模にたった学問的考察を打ち立てる必要があるのではなからうか。このような考えを前提とするならば、およそ現代日本の歴史学が抱える問題とは、歴史研究者が一国史研究の枠組みから抜け出せず、それを専門性として尊重し、恥じることもなく尊大な態度で「蝸壺」に安住する姿勢のことであり、それを批判せよというのが、本稿筆者に課せられた主題かもしれない。

しかしながら、現在の日本の歴史学は本当に「蝸壺」状態にあるのであろうか。たしかにそうした側面はあるかもしれない。だが、こうした現代歴史学の研究姿勢にたいする批判はこれまで20年以上にわたってなされてきた。むしろ、とくに若手・中堅の研究者は、こうした批判を意識して、新たな歴史像をすでに構築しつつあるように思われる。

そこで、本稿では、まず、日本の歴史学研究における「国境」についての問題性を考察することにしたい。ここでは、旧来通りの「蝸壺」的歴史観の批判が主なテーマとなろう。だが、本稿では次いで、近年の歴史学研究でなされている新たな試みについて、近世史を含めた近代史を対象として光を当てることにしたい。とくに、グローバル・ヒストリーとも呼ばれる歴史研究⁽¹⁾を意識しつつ、実証的なレベルでの最近の取り組みを紹介し、今後の歴史学の進展を見据

(1) グローバル・ヒストリーの論点整理、世界的な研究動向については、ひとまず以下の文献を参照されたい。ヴォルフガング・シュヴェントカー「グローバリゼーションと歴史学——グローバルヒストリーのテーマ、方法、批判」『西洋史学』224、2006年；秋田茂「グローバルヒストリーの挑戦と西洋史研究」『パブリック・ヒストリー』5、2008年；水島司『グローバル・ヒストリー入門』山川出版社、2010年。

えてみたい。そこでは、第一に、近代初期ともいえる時期たる近世史研究の可能性を論じることにする。第二には、この近世期について、オランダ東インド会社文書を用いた海域ユーラシア史研究の可能性について概観する。第三には、「モノ」の経済史研究から跳躍することで新たな歴史像が生み出される可能性について検討を加えることにしたい。

2 日本における歴史学の「問題性」

たしかに、日本の歴史研究者が一国史研究に固執する態度は、社会的制度によって支えられている。日本では、中等教育の段階で歴史は世界史と日本史とに区分される。高等教育機関における史学科などでは、たいてい西洋史学、東洋史学、日本史学が中心的な講座として設置されている。さらに、東洋史学では、東南アジア史や中央アジア史といった細区分もなされる。また、西洋史学や東洋史学のような外国史ではイギリス史、フランス史、インド史といった各国史という分類もあるだろう。日本史学では、対象が日本一国に絞られるものの、古代、中世、近世、近代と4人の教員ないしはその倍数の教員で講座を受け持つというのが理想とされてきた。いずれせよ、歴史を、世界史と日本史、あるいは西洋史学、東洋史学、日本史学と分類して考えることは、日本では極めて常識的な見解であるとされ、悪くいえば日本人の共同幻想の一つであるといっても過言ではなからう。

こうした国や地域をもとにする区分は、一面では科学的な進歩の前提となっているかもしれない。とりわけ、第2次世界大戦後、アメリカを中心とした世界的な地域研究のうねりがこれに拍車をかけた。ある特定の国や地域の言語や文化を学ばせ、スペシャリストを養成することが肝要とされたのである。歴史学研究もこの地域研究の一環に位置付けられた。これは学問の進歩の一過程であったことはいうまでもない。だが、教条化した時が問題である。歴史学の対象とする史料は全て現地語でなければならないのであろうか。特定の国や地域に特化するあまり、ある国・地域と別の国・地域とを結ぶ関係性の発見はおろそかにされてしまったのではなからうか。

地域研究を基盤とした歴史学研究には、全体をみて分析する視点が欠けている。経済学という学問の手法と比べてみよう。いわゆる近代経済学においては、ミクロ（マイクロ）経済学とマクロ経済学の二つの体系から成立しており、微視的な視点と巨視的な視点から双眼的に対象にアプローチしているのに対して、歴史学には、こうしたマクロ的視野が欠けているのである。

もちろん、巨視的視点がまったく欠けていた訳ではない。不足する巨視的視点を補ったのが、唯物史観に基づく発展段階論である。ただ、地域研究をベースにする限り、世界史的視野で物事を考えるには、唯物史観を援用して、せいぜい比較史を試みるのが限度であった。

史的唯物論の問題点は、マルクスの言葉を持ち出すまでもなく、西ヨーロッパの歴史的事実から導出されたものである。そのため、それが世界史全体をみる絶対的な指針とはなりえないし、西ヨーロッパ史自体も、他の解釈を許す余地がありうることを忘れてはならない。とまれ、唯物史観的発展段階論は、せいぜい「導きの糸」程度にすぎないのである。

ところで、唯物史観による発展段階論の問題性は、日本の歴史学研究に理論上大きな害悪を与えたともいえる。というのも、皮肉なことに、日本史に適応可能性があったからである。西ヨーロッパの歴史に由来する発展段階論は、意外にも日本史に適応することが容易であったのである。そのため、比較史的に見て、日本が西ヨーロッパとどのように異なっているか、そして論者によっては、日本が西ヨーロッパと比べていかに遅れているのか、ということが問題となるに至った。もっとも、近年にみるアジア史、アフリカ史研究の興隆は、一方で唯物史観的発展段階論をどうにか適応しようとする努力を生み出すとともに、他方、適応の困難さから史的唯物論に基づいて思考することを放棄する動きを発生させたといえるかもしれない。

いずれにせよ、現代日本の歴史学研究の閉鎖性、「蝸壺」性を批判するのは以上の通り、きわめて容易ではある。しかし、先に述べたように、こうした「告発」はすでに20年近くなされてきた。むしろ研究者にとっては、現代社会が年々国際化しつつある状況にあるため、歴史学の研究においても「国境」をこえて考察する試みが次第に現れてきたのである。たとえば、荒野泰典や村井章介に代表される日本の対外関係史研究はこうした問題意識を内包し、すでに数々の実証的成果を上げつつある。それゆえ、本稿は、歴史学研究における思考閉鎖的「国境」はすでに乗り越えられつつあるという前提に立ちたい⁽³⁾。この前提をもとに、さらなる発展のために、今後の課題を3点ばかり提起することにしよう。

3 近世史への視座

世界史を西洋史そのものとして位置付ける見方、西洋史を世界史における中心とする見方は、欧米においてというよりは、むしろ日本において顕著であったことに注意しなければならない。その一例を挙げよう。レオポルト・フォン・ランケ(1795-1886年)は、厳密な史料批判に基づく近代歴史学を確立した人物として知られ、近代歴史学の父と呼ばれることもある。その代表作のひとつに日本では『世界史概観』として知られる著書がある。本書は、ローマ帝国からフランス革命後ナポレオンの時代までを対象とした一種のヨーロッパ史概観ではあることは周知の通りである。しかし、原題は、訳者自身が示している通り「近世史の諸時代について(Über

(2) 荒野泰典『近世日本と東アジア』東京大学出版会、1988年;村井章介『アジアのなかの中世日本』校倉書房、1988年。

(3) 弘末雅士は、永積昭『オランダ東インド会社』近藤出版社、1971年が講談社学術文庫に採録されるにあたり、その学術文庫版の「解説」で次のように述べている。「本書が最初に刊行されたのは、1971年のことであった。当時のインドネシアをはじめとする東南アジアの歴史研究は、第2次世界大戦後にアメリカで発展を遂げた地域研究の方法論が主流を占めた。地域の特質を総合的に解明しようとするこの方法は、東南アジアを主体に据えた歴史記述を目指し、民族主義運動や独立後の国民統合をめぐる研究に大きな貢献をした。だがその一方で、この方法論が苦手としたのが、交流史の分野であった。[中略]その後30年近い歳月が流れる中で、[略]東南アジアと他地域との交流史研究も盛んとなった」という。この氏の研究史の回顧は、筆者と見解を同じくする。弘末雅士「解説」永積昭『オランダ東インド会社』講談社、2000年、253-254頁。

die Epochen der neueren Geschichte)」である。⁽⁴⁾それにもかかわらず、これを日本では「世界史概観」として訳出し、本来の主題を副題に追いやっても出版できたところに、日本の歴史学のある種の貧困をみてとれるであろう。

西洋史すなわち世界史とみなす発想は論外としても、およそ、近代はヨーロッパに発し、それがアジア、アフリカへ様々な形で波及したと考える論者は多い。産業革命、自由主義といった経済、政治上の諸要素ばかりでなく、文化一般上の諸要素なども、プラスの形であれ、マイナスの形であれ、他地域へ影響を及ぼしたというのである。アジア各国史の範疇では、19世紀以後に西洋列強がアジア各国にたどりつき、通商条約締結なり、植民地化を開始することをもって、前近代史と近代史とを区分することが多々あるが、それはまさしく、近代はヨーロッパに始まるという前提を暗黙の了解としているといえるかもしれない。

現在の日本でも依然として大きな影響力をもつ近代世界史像としてウォーラーステインの近代世界システム論がある。⁽⁵⁾西ヨーロッパ、なかんずくオランダ、イギリスを資本主義の中核とし、世界を半辺境、辺境に区分する。この三つの地域間では資本の運動は極めて有機的に作用するのであるが、アジアは基本的にこの三つに属さない外部世界 (external arena) にとどまる。もっとも、三つの地域から成る近代世界システムは外延的に拡張を続け、たとえばインドは17世紀後半以降、世界経済に「組み込 (incorporation)」まれるという。つまり、アジアはのみ込まれるのである。このウォーラーステイン流の見方もまた、依然として、前段で述べた近代はヨーロッパに始まるという暗黙の前提にのっかり、その拡張の時間軸を少し前倒した程度の議論であるといえるだろう。

はたして近代西洋がもつ様々な近代性は、西洋の中から内在的に発生し、その後、世界各地に伝播していったのであろうか。旧来ならば当然とも思えたことではあるが、近年の研究のいくつかは、こうした見方を否定し、むしろ、ヨーロッパと世界が互いに影響を与えながら近代を作り上げたとする見解が現れている。

経済史という分野にあっては、「自由貿易」とは非常に重要な概念であって、通常は19世紀以降、産業革命を成し遂げた「世界の工場」たるイギリスが、その自国製品の販売のために、世界各国に自由貿易を強制したと考えられている。「自由貿易」を成立させるにはいくつかの要素が存在するが、そのうちの一つに「参入の自由」という要素がある。ただ、この「参入の自由」という概念が、イギリスで最初に発生したのではなく、むしろ、中国やインドで18世紀に生じ、それがイギリス本国の産業界・思想界に影響を及ぼしたという説が仮説的に近年、

(4) 鈴木成高・相原信作「訳者の言葉」ランケ(鈴木成高・相原信作訳)『世界史概観——近世史の諸時代』岩波書店、1961年、299頁。

(5) Immanuel Wallerstein, *The Modern World-system*, 3 vols. (San Diego: Academic Press, 1974, 1980, 1989). 邦訳: I. ウォーラーステイン(川北稔訳)『近代世界システム I・II——農業資本主義と「ヨーロッパ世界経済」の成立』岩波書店、1981年; 同『近代世界システム: 1600-1750——重商主義と「ヨーロッパ世界経済」の凝集』名古屋大学出版会、1993年; 同『近代世界システム: 1730-1840s——大西洋革命の時代』名古屋大学出版会、1997年。

提示されつつある。⁽⁶⁾とまれ、アジアの近代史がウエスタン・インパクトの下で開始されたという旧来からの常識的見方は、いまやその土台を再検証する時期に来ているのである。

また、産業革命についてもその自律性に疑問が投げかけられている。本稿では産業革命が存在したか、否かを論じる意図は全くないが、すくなくとも、18世紀後半から19世紀前半にかけて、石炭という化石燃料を利用する蒸気機関が発明・開発され、これを利用する特定産業では、その急速な成長がみられたことは否定できない。通常、綿工業がその代表例とされる。イギリス製綿布の世界的輸出がイギリス産業革命の世界経済へのメッセンジャーとして語られることが多い。しかし、本稿筆者は、むしろ18世紀の段階にあって注目すべきは産銅業である⁽⁷⁾と考える。イングランド南部のコーンウォール地方の鉱山業こそ蒸気機関の開発を後押しした産業であり、また、そうしたイギリス産銅業を支えたのは、イギリス国内需要やヨーロッパ内需要ばかりでなく、アメリカやアジアの旺盛な需要にあったことを論じた。つまり、産業革命の本質を蒸気機関の開発ととらえるならば、それを可能にしたのはイギリス銅に対する世界的需要なのであり、その意味でイギリス産業革命はなにも内生的要因ではなく、世界各地とイギリスとが相互に成し遂げた現象であったともいえるのである。

もっとも、近代世界システム論の西洋中心主義が常にやり玉に上がるわけではない。この議論の興味深い点の一つは、少し時間軸を前倒し、近代世界を長期的視野から考察することに成功した点である。16世紀から18世紀にかけての時期は、一般化していえば、イギリス産業革命に端を発する世界的な工業化に先立つ直前期にあたるだろうし、あるいは本格的植民地化の直前の時期でもある。とまれ、この2世紀を近世と仮に呼ぶとしよう。この近世は、もちろん early modern period の訳語であり、近代初期ともいべき時期である。すなわち、近代の萌芽を捉え、近代の特徴を考察する絶好の歴史時代といえるであろう。⁽⁸⁾

この問題意識を前提とし、18世紀アジア史を見直す機運は1990年代初期に始まった。アンソニー・リード（1993年）ならびにレオナルド・ブルッセ、フェメ・ハーストラ（1998年）の二つの論文集は、この問題関心を提起したも⁽⁹⁾として位置付けることができる。前者は、おもに東南アジアを対象とし、17世紀半ば過ぎまでのいわゆる「商業の時代」の終焉後の東南アジア史の諸問題を検討した諸論文が収められている。一方、後者の論文集は、東南アジアばかりでなく、日本からインドに至る海域アジア各地を対象に、18世紀をアンシャン・レジーム期として考察を加える。どちらの論文集も、章ごとの著者により、描き出す歴史像が大き

(6) 中国については、岩井茂樹「帝国と互市——16-18世紀の東アジアの通交」籠谷直人・脇村孝平編『帝国とアジア・ネットワーク——長期の19世紀』世界思想社、2009年、インドについては、杉原薫「19世紀前半のアジア交易圏——統計的考察」同書所収を参照されたい。

(7) Ryuto Shimada, *The Intra-Asian Trade in Japanese Copper by the Dutch East India Company during the Eighteenth Century* (Leiden and Boston: Brill Academic Publishers, 2006), pp. 66-80.

(8) こうした近世史のとらえ方の一つとして、中国を中心に東アジアを事例として検討したものに、岸本美緒『東アジアの「近世」』山川出版社、1998年がある。

(9) Anthony Reid (ed.), *Southeast Asia in the Early Modern Era: Trade, Power, and Belief* (Ithaca: Cornell University Press, 1993); Leonard Blussé and Femme Gastra (eds.), *On the Eighteenth Century as a Category of Asian History: Van Leur in Retrospect* (Aldershot and Brookfield: Ashgate, 1998).

く異なっていることが特徴である。言い換えれば、18世紀アジアを発展の時期とみなすのか、あるいはまた、衰退、ないしは相対的停滞の時代とみなすのか、その通奏低音は論者次第なのである。後者が伝統的な見方だとすれば、発展を唱える前者の議論は近年、有力となりつつある論調である。たとえば、現在、国際的に知られる近世日本や中国に関する経済史研究は、その経済的發展を論ずるものが多い。たとえば、日本では速水融の近世日本の industrious revolution (勤勉革命) 論⁽¹⁰⁾であり、18世紀から19世紀にかけて、西ヨーロッパに匹敵しうる経済成長が中国揚子江河口域を中心にみられたとするケネス・ポメランツの great divergence (大いなる乖離) 論⁽¹¹⁾などが前者の代表格であろう。

一方、1990年代初期の実証史家の営みを前提として、16世紀以降の大きな世界史像を描くことに成功したのが、アンドレ・グンダー・フランクの『リオリエント』(1998年)であった⁽¹²⁾。たしかに、本書は直接的には、ウォーラステインの近代世界システム論の批判にあった。しかし、ここで強調しておきたい点は、フランクの議論は、16世紀から18世紀の世界経済、とりわけアジア経済に重点を置き、世界貿易を基軸に眺めたのであるが、彼の議論の拠って立つ重要な実証先行研究の数々は、オランダ東インド会社の会社文書を利用した研究となっている。一見、荒唐無稽にも思える独善的議論も数々の実証研究を土台としているだけに、その根底は固いように思える。では、オランダ東インド会社史料は、なにゆえに、そしていかなる貢献をなすのであろうか。そこで、以下では、オランダ東インド会社文書を利用した、近代史研究の一環としてのさらなる近世史研究の可能性について検討する。

4 オランダ東インド会社と海域ユーラシア史

オランダにおけるアジア研究、なかんずくオランダ東インド会社史料を用いた研究は、第2次世界大戦以前には植民地研究の一環として盛んであったが、戦後は比較的低調であった。しかし、ここ20年ばかりの間に、状況は次第に変化しつつあり、国際的にみれば、年々隆盛となっているようにも見える⁽¹³⁾。旧来であれば、近世アジアとヨーロッパとを結ぶ貿易の歴史研究は、イギリス東インド会社文書によってなされるのが通常であった。これは、言語的にみて史料へのアクセスが容易であることに加え、19世紀以降、イギリスが世界的な覇権を占めると

(10) 速水融「経済社会の成立とその特質——江戸時代社会経済史への視点」社会経済史学会編『新しい江戸時代史像を求めて——その社会経済史的接近』東洋経済新報社、1977年。

(11) Kenneth Pomeranz, *The Great Divergence: China, Europe, and the Making of the Modern World Economy* (Princeton: Princeton University Press, 2000).

(12) Andre Gunder Frank, *ReOrient: Global Economy in the Asian Age* (Berkeley: University of California Press, 1998). 邦訳：アンドレ・グンダー・フランク(山下範久訳)『リオリエント——アジア時代のグローバル・エコノミー』藤原書店、2000年。

(13) オランダ東インド会社史料を用いた先行研究を取りまとめた決定版のごときリストがあるわけではないが、とくに、版を改めるごとに最新の研究成果を紹介する文献案内を提示する書籍として、Femme S. Gastra, *De geschiedenis van de VOC* (Zutphen: Walburg Pers, 2009)がある。なお、本書はオランダ東インド会社史に関する最も優れた概説書であり、本稿筆者が現在、翻訳出版に向けて準備中である。

いう歴史的な結果が、それ以前の時代の歴史解釈にも反映し、17世紀以来、イギリスがアジアにおいて強力なプレゼンスを発揮するための下準備をしてきたと考えてしまいがちなためでもあった。

そもそも、オランダ東インド会社とは、1602年に設立され、1799年に解散されるまで、約2世紀間にわたり続いた商事会社である。日本では、一般に世界初の株式会社として理解されている。また、このオランダの東インド会社が、アジアとヨーロッパとを結ぶ貿易やアジア間貿易に従事していたことのほかに、アジア各地に多数の商館をもち、オランダ人やヨーロッパ人ばかりでなく、アジアで現地人を従業員として採用したり、アジア人を奴隷として所有していたことにみとれるように、多民族の従業員から構成され、広範囲な地域で活動する、多国籍企業、ないしはグローバル・カンパニーの先駆けでもある。

ところで、近年の研究では、オランダ東インド会社史に関する見直しが進んでいる。今となつては誤解となった、一般に流布する見解を二つばかり挙げてみよう。

一つは、アンボイナ事件とその後をめぐる見解である。通常、1623年に香料諸島で発生したアンボイナ事件を境に、オランダがインドネシア諸島からイギリスを締め出し、一方、イギリスはインドに退却して、18世紀以降のインドの植民地支配の基盤を固めたと考えられている。このこと自体は間違いではないが、アンボイナ事件を境に、オランダとイギリスが17世紀の段階でインドネシア諸島とインドとで棲み分けを行ったと理解してはならない。17世紀において、オランダはインドにおいてイギリスをはるかにしのぐ数の商館を設置し、イギリスと比ぶべくもない大規模で多額のインド貿易に従事していたのである。

もう一つの誤解は、18世紀についての見方である。18世紀のインドではイギリスとフランスとが勢力争いを行い、最終的に、イギリスが1757年のプラッシーの戦いでフランスと地方政権の連合軍を打ち破り、イギリスのインド支配の基礎をなした、という見方がある。たしかに、プラッシーの戦いについての理解は正しいが、18世紀にイギリスと真の角逐関係にあったのはフランスよりもむしろオランダである。オランダは18世紀半ばに至るも海域アジアでのアジア間貿易やヨーロッパとアジアとの間の貿易にイギリスをはるかにしのぐ勢力を維持していた。かたやイギリス、ましてやフランスのアジアにおけるプレゼンスは大変小さいものであった。イギリスは18世紀後半に至ってようやくオランダと対抗できる程度の勢力に成長することができ、1780年代の第4次英蘭戦争などを経て19世紀に至り、オランダをインドから締め出すことが可能になったのである。⁽¹⁴⁾

オランダ勢力が他のヨーロッパ勢力に比べて海域アジアにおいて高いプレゼンスを維持できた理由は様々ある。たとえば、高度な水準にあった船舶技術や海軍力、豊富な本国の資本力な

(14) 近年の数量的分析は、この第二の論点に関わる根拠をいくつか提供している。たとえば、ヨーロッパにおけるアジア産物の年平均販売額については、少なくとも1760年代までオランダが常に首位にあった。また、ヨーロッパとアジア間の貿易に従事する船舶ならびに1隻あたりの船舶の規模も、同様の傾向にあった。島田竜登「18世紀前半におけるオランダ東インド会社のアジア間貿易」『西南学院大学経済学論集』43(1/2)、2008年、39-46頁。

どである。こうした根源的な利点を享受し、オランダ東インド会社は、他のヨーロッパ諸国の東インド会社が行っていたと同様なヨーロッパとアジアとを結ぶ海域ユーラシア貿易のほかに、アジア間貿易を広範囲に取り組んでいた。このアジア間貿易とは、アジアの諸商館を結ぶ貿易であり、オランダ東インド会社のみが、会社のビジネスとして、この貿易に大規模に自ら従事した。この点は極めて重要である。なぜならば、他のヨーロッパ諸国の東インド会社は、本国から銀を持ち出し、これを対価に胡椒・香辛料などといったアジア商品をヨーロッパ市場向けに持ち帰るだけだったが、オランダの場合は、本国からの銀を、まずはアジア間貿易に投資した。そして、アジア間貿易からあがる利益と元手の資本と合わせて、本国向けアジア商品を買戻したのである。結局、オランダからの持ち出し資本を相対的に少なくすることに成功したのであった。

もちろん、こうしたアジア間貿易を成功させるには、アジア各地に非常にきめの細かい交易網を構築し、多くの商館を維持し、商品やマーケットに関する情報を商館間で共有することが必要であった。そのため、オランダ東インド会社のアジア内の商館は様々な記録・文書を作成し、アジア内の中心拠点であったバタヴィア（現ジャカルタ）や本国に情報をあげることが何に増しても肝要となったのである。事実、オランダ東インド会社はアジア各地に商館を設置しており、18世紀前半においてですら、その商館数は増加傾向にあったのである。主商館のほか、副商館や出張所を含めた総数は、アジア内において、1701/02年度には64か所、1751/52年度は76か所と増えており、⁽¹⁵⁾適宜、商館の新設置や廃止を繰り返しながら、ネットワーク網を構築し、効率よく商品や情報をやり取りしていたのだ。

かくして、オランダ東インド会社文書の重要性が浮かびあがってくるといえよう。オランダ東インド会社は、一義的には商業的成功のためであったが、自らの商業取引成果を記録するばかりでなく、政治・軍事情報、経済事情、宗教や文化一般などについても、各地の情報を記録し、業務に役立てるため、一定の書式上の規則に従って、上部機関に情報を送達することが要請されていた。これが可能になってこそ、商業的成功があるのであり、実際、オランダ東インド会社は海域アジア各地に関する情報を書き残したのである。それゆえに、この会社の記録は、いまとなっては17、18世紀の海域アジアについてシステムティックに情報を知りうる宝庫となっている。とくに一定の書式で記述され、目的も明確にして作成されたため、比較史を行うのも、関連性を見出すのも、方法的に非常に容易なのである。

オランダ東インド会社が作成した文書は、現在、オランダのほか、世界各地に点在する。2003年、ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）は、オランダ東インド会社関連の文書記録を、「世界記憶遺産（Memory of the World Registers）」に登録した。「世界記憶遺産」への登録をめぐるには、オランダ東インド会社文書を数多く有することで有名なオランダ国立公文書館（デン・ハーグ市）の関係文書のみを登録するのではなく、インドネシア、スリランカ、インド、南ア

(15) 島田「18世紀前半におけるオランダ東インド会社のアジア間貿易」、58-59頁。

フリカに現存する関係文書も合わせて登録された。⁽¹⁶⁾オランダでの史料の保存状況は大変良いが、その他の国の史料保存状況は極めて貧弱であることが多い。それゆえに、とくにアジア・アフリカに現存する文書の保存とその協力を推し進めるための登録であったといえるだろう。

また、オランダ外務省ならびに文部科学省の資金援助により、オランダ国立公文書館とライデン大学が、2000年から2008年にかけて実施した国際プロジェクトである TANAP (Towards a New Age of Partnership) についても言及しておきたい。このプロジェクトは、先述の「世界記憶遺産」の登録(運動)と合わせて行われたもので、オランダ国立公文書館は史料保存技術をオランダ東インド会社文書を所有する各国の文書館に提供し、同時に目録などの整備を行った。⁽¹⁷⁾一方、ライデン大学はアジア・アフリカから主に大学講師級の若手研究者を留学生として受け入れ、原則5か年のうちに博士論文を執筆・完成させるという教育・研究プログラムを実施した。このプログラムによる成果としての博士論文は、2006年以降、オランダの Brill 社から英語で出版されており、現在では13巻を数え、オランダ東インド会社史料を用いたアジア・アフリカ研究として世界に新風を吹かせている。⁽¹⁸⁾とはいえ、このオランダ東インド会社史料は膨大であり、依然としてアジア史やヨーロッパとアジアをまたにかける海域ユーラシア史について、一国史ばかりでなく、国境をこえるような、そして時にはグローバルな視野に立った研究のためにも、その有用性は劣化していないのである。

5 世界商品をこえて

現在ではグローバル・ヒストリーとみなされる歴史叙述が、とくに世界商品を中心とした「モノ」に着目する形でこれまでなされてきた。具体的には、砂糖、綿布、茶、コーヒー、アヘン、銀、銅などの世界史を挙げることができよう。現在では、ハンバーガーや牛肉のグローバル・ヒストリーといった作品までも現れている。⁽¹⁹⁾

そもそも、グローバル・ヒストリー叙述の方法にはいくつかある。一つには、まさしくグローブの名の通り、地球全体を描くことである。これはとりわけ、マクロ的な環境史、たとえば気温変化や降水量変化といったことがらを、歴史変動の主要因として叙述するものである。そのほか、多地域間における人間の交流、あるいは人間を媒介とした思想や宗教の伝播や相互交流、さらには伝染病の伝播など、比較的「ヒト」に着目して叙述する手法がある。

グローバル・ヒストリーを描くもう一つの代表的な技法が、「モノ」をつうじた分析である。とくに世界商品からの接近が顕著であろう。ある特定の商品について、その生産や国際流通、

(16) 島田竜登「近世アジアの交易世界——オランダ東インド会社文書からの接近」『歴史と地理』634、2010年、2-4頁。

(17) 世界各地のオランダ東インド会社関係の諸文書は次のサイトで目録が公開されている。<http://www.tanap.net/content/activities/inventories/index.cfm>

(18) Brill社のシリーズ名は TANAP Monographs on the History of Asian-European Interaction である。

(19) Andrew F. Smith, *Hamburger: A Global History* (London: Reaktion Books, 2008); Andrew Rimas and Evan D.G. Fraser, *Beef: The Untold Story of How Milk, Meat, and Muscle Shaped the World* (New York: William Morrow, 2008).

世界的な消費を検討するものであり、商品の選び方によっては、国境をこえた歴史、さらには世界史を叙述することも可能になるのである。生産と消費は国境をこえて有機的に結び付けられる。その際には、国際的な流通・貿易活動もが主要な叙述対象となろう。

「モノ」に着目した一種のグローバル・ヒストリーの先駆けとして名高いのは、シドニー・W・ミンツの砂糖の世界史である⁽²⁰⁾。本作は近世大西洋経済圏の発展について、世界商品たる砂糖を素材として検討したものである。アフリカ人奴隷を利用したアメリカでの砂糖生産の拡大は、ヨーロッパの消費生活に大きな変化をもたらした。実際、イギリス社会において、砂糖は1650年には珍しい貴重品 (rarity) であったが、1750年には奢侈品 (luxury) となり、1850年までには大量生産による事実上の必需品 (necessity) になったという⁽²¹⁾。砂糖は、菓子として食されるばかりでなく、たとえば中国から輸入した茶と組み合わせられ、ヨーロッパの生活文化を大きく変える。いずれにせよ、砂糖を通じて、世界経済の一体化を論じたのである。

砂糖生産と消費のグローバル・ヒストリーが描き出される一方、反グローバルの要素も加味した、より多面的なグローバル・ヒストリーを叙述することも可能である。川勝平太によれば、世界には大雑把にいて、二つの綿の体系が存在するという⁽²²⁾。一つには、薄地布の体系であり、これは長繊維綿による細糸によって作られる綿布をベースとし、インドからヨーロッパ、アメリカ大陸にかけての綿体系である。他方、厚地布の体系があり、これは短繊維綿の太糸から生産される綿布からなる。インドから東アジアに広がる綿体系である。したがって、氏によれば、イギリスをはじめとしたヨーロッパ諸国において産業革命が可能にした安価な綿布は薄地布であり、直接には東アジアの厚地布と競合することはなかったとされる。この事例が示唆する教訓は、近代西洋が産業革命で実現した大量生産のシステム、すなわちグローバル化の動きが、容易には世界全域に広がらなかったということである。経済的にみたグローバル化の運動も、反グローバル的でローカルな要因に阻害され、簡単には地球全体に拡張しなかったことを物語る。その意味で、グローバル・ヒストリーは、単にグローバル化絶賛の学術的試みではなく、現代社会のグローバル化につき、その根源的な意味を問い直す多面的で複眼的な視野も提供することが理解できよう。

しかし、こうしたグローバル・ヒストリー叙述の試みも、現在では壁にぶつかりつつあることも否定できない。というのも、対象とする「モノ」が基本的には世界商品であり、グローバル・ヒストリーの歴史叙述が、世界商品を軸にした資本主義のグローバル化の複雑な歩みを叙述するだけのものへと画一化してしまっているからである。川北稔は、かつて述べている。「モノをつうじて歴史をみることで、どんなことがわかるのでしょうか。大事なことが二つあります。一つは、そうすることによって、各地の人びとの生活の具体的な姿がわかります。[中略]モノからみた歴史のもう一つの特徴は、世界的なつながりがひと目でわかるということです。

(20) Sidney W. Mintz, *Sweetness and Power: The Place of Sugar in Modern History* (New York: Penguin Books, 1985). 邦訳：シドニー・W・ミンツ (川北稔・和田光弘訳) 『甘さと権力——砂糖が語る近代史』平凡社、1988年。

(21) Mintz, *Sweetness and Power*, p. 148. 邦訳 277頁。

(22) 川勝平太『日本文明と近代西洋——「鎖国」再考』日本放送出版協会、1991年、36-94頁。

とくに、「世界商品」の場合は、まさしく世界に通用した商品ですから、その生産から消費までの過程を追うことで、世界各地の相互のつながりがみえるのです⁽²³⁾と。氏の挙げた二つのメリットは明白であり、肯定できる。だが、なにも世界商品ばかりが、ローカルな人々の生活とそのグローバルな連関とを提示できる素材ではなからう。世界商品の範疇にあてはまらない「モノ」から接近することで、より重層的な歴史像を提示する必要があるのではなからうか。

そもそも、人間の活動とは「モノ」との相互の働きかけである。「ヒト」は「モノ」を生産し、消費する。しかし、このような経済的な視点ばかりで「ヒト」と「モノ」との関係を完全に理解することはできない。「ヒト」は「モノ」にイメージを受け取り、それを美しいとも、悲しいとも、あるいは昔を思い出す縁とすることもするのである。その意味で、「モノ」からみた世界史、グローバル・ヒストリーは、なにも経済史的考察のみに限ることはなく、美術史的アプローチ、宗教史のアプローチなどがあってもよい。いずれにせよ、「モノ」は人間の歴史を叙述する媒介項の一つであることには相違ない。

最後に、究極の「モノ」として、死体や遺骨を例に考えてみよう。死体とは、かつては動く「ヒト」であり、死んでからのちも「ヒト」ではあるも、自らは動かぬものである。こうした特殊要素を含んだ死体や遺骨を素材として、どのような国境をこえる歴史叙述、グローバル・ヒストリーが描けるのであろうか。ともあれ、「ヒト」と「モノ」との融合を、経済史的意味合いのほかに、いかに描き出せるのであろうか。以下では近年の研究から、二つの事例を検討してみよう。

第一の事例は、国境をこえる死体についてである。守川知子はシーア派モスリムを例にとり、聖地を巡礼するのは生きている人々だけではなかったことを明らかにしている。氏によれば、イランからイラクのシーア派諸聖地へ遺体を運搬し、埋葬することは、少なくとも、すでに16世紀には行われており、19世紀には、通常の参詣者の増大に伴って、移葬の数も増加したという。国境をこえる聖地への移葬は、19世紀においては疫病伝染と検疫の問題や棺などを利用した密貿易の問題も発生する。だが、より重要なことは、死体（死者）とともに聖地を参詣する人々の精神・宗教的側面である。死体という「モノ」を介することで宗教的高揚が生じうることは19世紀になっても変わることがない。それでいて、検疫など近代に特徴的なシステムが機能していた。結局のところ、近代的でグローバルな制度が整う一方、ローカルで宗教的・社会的要素がいつそう開花し、さらに両者が拮抗することもありうる事が判明する。

第二の事例は、グローバルに輸送される遺骨に関してである。帆刈浩之は19世紀後半から20世紀前半からの広東系在外華僑による本国の故郷への遺骨送還について検討している。氏は、在外華僑が、同郷の慈善活動の一環として、彼らのネットワークを利用して、日本、アメリカ合衆国、キューバなどから故郷に遺骨を移送していたことを明らかにした。これは、遺骨

(23) 川北稔『砂糖の世界史』岩波書店、1996年、202-203頁。

(24) 守川知子「第5章 死者たちの聖地参詣——シーア派イスラームの「移葬」の文化」『シーア派聖地参詣の研究』京都大学学術出版会、2007年、138-161頁。

(25) 帆刈浩之「「つなぐと儲かる」——広東華僑ネットワークの慈善とビジネス」籠谷直人・脇村孝平編『帝国とアジア・ネットワーク——長期の19世紀』世界思想社、2009年。

という一種の「モノ」をつうじて、近代国家の枠組みをこえ、「ヒト」の要素にあたる、人々のグローバルなネットワークが機能していることを明らかにするものである。なにも、世界商品だけが、グローバルでローカルな歴史分析を可能にするわけではないのである。

死体や遺骨ということでは、ミイラも取り上げるべきであろう。たとえば、近世日本はオランダ船や中国船からミイラを輸入していた。当時はヨーロッパもミイラを輸入していたようである。一般には、当時は、薬としての輸入であり、結局のところ、死体の一つであるミイラを人間が口にしたのである。もちろん、ミイラとなった人間の肉体が有用であったわけではなく、ミイラの保存剤に薬用効果を見出していたのであった。⁽²⁶⁾とまれ、死体の一部を口にすることは現在では考えられないことではあるが、それは近世には広く行われたことである。そしてまた、こうした現象がいつタブー視されるようになったのかを考えることは、近代の一特性を明らかにする一つの素材ともなろう。

とまれ、こうした死者の移葬、遺骨の里帰り、ミイラ貿易など非世界商品の歴史も、ローカルで、社会文化的な側面も視野におさめたグローバル・ヒストリー叙述の重要な素材となりうる。また、「モノ」ばかりか、「モノ」と「ヒト」の相互作用を明らかにし、近代の特性を考える上で有意義な素材を歴史学に提供することができるであろう。

6 おわりに

本稿では、現在の日本の歴史学は、国境をベースに閉じられた研究には行き詰りが生じ、その頑迷な社会的・制度的制約にもかかわらず、研究の方向性が現在変わりつつあることを述べてきた。「蛸壺」的研究への批判は容易であるが、その批判の歴史は古く、現在ではむしろ国境をこえるような研究やさらにはグローバルな視野に立った研究が盛んになりつつあるということの本稿の基本認識とした。

むしろ、グローバル・ヒストリーを中心とする歴史研究とその叙述について、現在の水準の問題点を指摘し、若干の改善の可能性を3点ばかり提起することが本稿の主眼であった。第一には、たしかに近代史研究をグローバルな視野からすすめることは重要ではあるが、それは17世紀ぐらゐまで遡った方が好ましいことを論じた。また、いわゆるウエスタント・インパクト論に対する疑問も提示した。

第二には、近世期を研究対象とする場合、とくにアジア史は史料的に問題があるが、海域アジアについては、現地語史料ばかりではなく、オランダ東インド会社文書が極めて有用であり、今後の可能性を秘めていることを示した。

第三の点は、「モノ」のグローバル・ヒストリー研究に関してである。たしかに、ある特定の「モノ」に着目することで、生産、流通、消費にわたる経済史的研究は盛んとなった。しかし、「モノ」

(26) 深作光貞『ミイラ文化誌』朝日新聞社、1977年、44-55頁；山脇悌二郎『近世日本の医薬文化——ミイラ・アヘン・コーヒー』平凡社、1995年、158-172頁；宮下三郎『長崎貿易と大阪——輸入から創薬へ』清文堂出版、1997年、42-59頁。

に着目するグローバル・ヒストリーはなににも経済史研究に限るものではない。「ヒト」は「モノ」になにをイメージし、なにを期待するのであろうか。それは経済史の範疇を離れ、美術、思想、宗教にも立ち入ることができるのである。むしろ、「モノ」へのアプローチを多様化することで、「ヒト」と「モノ」の関係性を解明し、また、現代社会の問題性も長期的かつ地球規模的視野から明らかにすることが可能となろう。

いずれにせよ、歴史叙述は歴史研究者の歴史意識の問題であり、歴史家には意識を研ぎ澄ますことが必須であることは言をまたない。自戒をこめて筆をおく。